

# 令和5年度 公会計の整備推進のための 那珂市財務書類

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

令和7年3月  
那珂市企画部財政課

# 目次

令和５年度那珂市財務書類を閲覧いただくにあたって	1
令和５年度那珂市一般会計等財務書類	3
令和５年度那珂市一般会計等財務書類附属明細書	7
令和５年度那珂市全体財務書類	20
令和５年度那珂市全体財務書類附属明細書	24
令和５年度那珂市連結財務書類	37
令和５年度那珂市財務書類注記	41

- ・ 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るため平成１７年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めていただくため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- ・ このたび、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における統一  
的な基準に基づく令和４年度財務書類を作成しました。これは、平成２６年５月  
２３日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて示された  
とおり、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を主なねらいとしています。普通  
会計財務書類４表等の本表について、市ホームページで公表します。

## 令和５年度那珂市財務書類をご覧いただくにあたって

### １．当市における財務書類の作成方法

- ・ 那珂市では市が有する資産・負債の状況を適切に認識し、健全な財政運営を図るために、平成１７年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めていただくため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせします。
- ・ 平成１７年度から平成１９年度までの普通会計バランスシート・行政コスト計算書は、総務省『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』（平成１３年３月）所収の作成要領に準拠して作成していました。また、平成２０年度から平成２４年度までの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成１９年１０月）所収の総務省方式改定モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成していました。平成２５年度からの那珂市財務書類は総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成１９年１０月）所収の基準モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成してきました。
- ・ 総務省通知『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』（平成２７年１月）において、平成２７年度から平成２９年度までの３年間ですべての地方公共団体において作成するよう要請がありました。よって、平成２７年度からの那珂市財務書類は、総務省『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』（平成２６年４月）所収の統一的な基準に基づく財務書類作成要領に準拠して作成しています。
- ・ 他市町村が作成する財務書類と比較される際には、特に、対象としている資産や評価方法の内容についてご注意ください。

※ 総務省ホームページ「地方公会計の整備」もあわせてご参照ください。

<https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikiei/>

### ２．総務省方式改定モデル、基準モデル及び統一的な基準の特徴

#### （１） 総務省方式改定モデル

- ・ 決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

#### （２） 基準モデル

- ・ 複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階で、すべての固定資産を洗い出し、公正価格に基づき評価します。

#### （３） 統一的な基準

- ・ 基準モデルと同様に、複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、すべての固定資産を洗い出し、公正価格に基づき評価します。また、全国統一の基準であるため、団体間での比較可能性を確保します。

### 3. 歳入歳出決算書との関連について

- ・ 市の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。また、出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖されます。その後、会計管理者は決算を調製し、出納閉鎖の3か月以内に市長に提出しています。市長は、決算を監査委員の審査に付し、この意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付しています。
- ・ 市は、決算の認定に関する議会の議決及び監査委員の意見とあわせて知事に報告するとともに、その要領を、広報「なか」等を通じ、市民のみなさまに公表しています。
- ・ 決算書においては1会計年度の歳入・歳出が明記されますが、市が有する資産・負債の状況を把握するには、別途資料にあたる必要があります。このため、複数年度にわたる市の実質的な財政状況を適切に認識することができるよう、決算書のほかに財務書類も作成しています。

### 4. 4表をご覧くださいにあたって

#### (1) 貸借対照表

- ・ 決算書に記載される財産に関する調書においては、公有財産（市が有する土地・建物・有価証券・出資による権利）、物品、債権及び基金の状況が示されています。
- ・ このうち、公有財産及び物品については面積・台数を記載し、債権及び基金については取得価格をもとに計上した現在高を記載しています。
- ・ 一方、財務書類においては、原則として再調達額・時価をもとに計上することとなるため評価差額が生じた場合は、純資産額の変動として認識されます。
- ・ 同様に、収入未済額についても、回収可能性に着目し、回収不能見込額をあわせて計上することとしています。

#### (2) 行政コスト計算書

- ・ 財務書類においては、減価償却費、賞与引当金繰入などの非現金支出についても当該年度の行政運営のために要した経費として認識しているため、行政コスト計算書を作成しています。

#### (3) 純資産変動計算書

- ・ 財務書類においては、地方税などの一般財源は、純資産の増加額として認識しています。このため、前期末残高から、行政運営のための経費として要した純行政コストの状況や、市税・地方交付税などの一般財源の状況をまとめた純資産変動計算書を作成しています。

#### (4) 資金収支計算書

- ・ 決算書においては、歳入は原則として歳入の性質別に、歳出は原則として歳出の目的別に分類して計上しています。一方財務書類においては、歳入・歳出それぞれについて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に着目し分類して資金収支計算書を作成し、市の資金状況を把握することとしています。

## 貸借対照表(一般会計等)

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,994	固定負債	17,697
有形固定資産	59,839	地方債	14,791
事業用資産	20,225	長期未払金	—
土地	7,296	退職手当引当金	2,906
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	31,906	その他	—
建物減価償却累計額	△ 20,353	流動負債	2,335
工作物	6,563	1年内償還予定地方債	1,950
工作物減価償却累計額	△ 5,390	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	346
航空機	—	預り金	39
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15	負債合計	20,032
その他減価償却累計額	△ 7	【純資産の部】	
建設仮勘定	195	固定資産等形成分	68,976
インフラ資産	39,347	余剰分(不足分)	△ 18,739
土地	12,594		
建物	68		
建物減価償却累計額	△ 17		
工作物	71,831		
工作物減価償却累計額	△ 46,521		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,394		
物品	1,368		
物品減価償却累計額	△ 1,102		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	—		
投資その他の資産	7,155		
投資及び出資金	2,028		
有価証券	—		
出資金	2,028		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	128		
長期貸付金	1		
基金	5,014		
減債基金	1,819		
その他	3,195		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 17		
流動資産	3,275		
現金預金	1,216		
未収金	78		
短期貸付金	1		
基金	1,981		
財政調整基金	1,981		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	70,269	純資産合計	50,237
		負債及び純資産合計	70,269

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	20,909
業務費用	11,934
人件費	4,517
職員給与費	3,425
賞与等引当金繰入額	346
退職手当引当金繰入額	—
その他	747
物件費等	7,191
物件費	4,387
維持補修費	394
減価償却費	2,409
その他	—
その他の業務費用	226
支払利息	44
徴収不能引当金繰入額	18
その他	164
移転費用	8,976
補助金等	3,573
社会保障給付	4,104
他会計への繰出金	1,235
その他	63
経常収益	641
使用料及び手数料	163
その他	479
純経常行政コスト	20,268
臨時損失	10
災害復旧事業費	—
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	19
資産売却益	8
その他	11
純行政コスト	20,259

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,018	69,452	△ 19,434
純行政コスト(△)	△ 20,259		△ 20,259
財源	20,458		20,458
税収等	14,397		14,397
国県等補助金	6,062		6,062
本年度差額	200		200
固定資産等の変動(内部変動)		△ 132	132
有形固定資産等の増加		2,231	△ 2,231
有形固定資産等の減少		△ 2,419	2,419
貸付金・基金等の増加		118	△ 118
貸付金・基金等の減少		△ 61	61
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	20	20	
その他	—	△ 363	363
本年度純資産変動額	219	△ 476	695
本年度末純資産残高	50,237	68,976	△ 18,739

【様式第4号】

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,468
業務費用支出	9,492
人件費支出	4,501
物件費等支出	4,781
支払利息支出	44
その他の支出	166
移転費用支出	8,976
補助金等支出	3,573
社会保障給付支出	4,104
他会計への繰出支出	1,235
その他の支出	63
業務収入	20,546
税収等収入	14,376
国県等補助金収入	5,528
使用料及び手数料収入	163
その他の収入	479
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,078
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,344
公共施設等整備費支出	2,231
基金積立金支出	103
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	10
その他の支出	—
投資活動収入	601
国県等補助金収入	533
基金取崩収入	48
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	8
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,743
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,023
地方債償還支出	2,023
その他の支出	—
財務活動収入	1,430
地方債発行収入	1,430
その他の収入	—
財務活動収支	△ 593
本年度資金収支額	△ 258
前年度末資金残高	1,436
本年度末資金残高	1,178
前年度末歳計外現金残高	43
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	39
本年度末現金預金残高	1,216



## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,817	2,067	909	45,975	25,750	793	20,225
土地	7,296	0		7,296			7,296
立木竹							
建物	30,722	1,184		31,906	20,353	611	11,553
工作物	6,418	144		6,563	5,390	181	1,172
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	15			15	7	1	8
建設仮勘定	365	738	909	195			195
インフラ資産	84,910	1,456	480	85,886	46,538	1,532	39,347
土地	12,094	500		12,594			12,594
建物	68			68	17	3	51
工作物	71,497	333		71,831	46,521	1,529	25,309
その他							
建設仮勘定	1,251	623	480	1,394			1,394
物品	1,301	107	40	1,368	1,102	71	266
合計	131,028	3,630	1,429	133,229	73,390	2,396	59,839

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,068	10,931	396	1,107	593	832	5,298	20,225
土地	546	3,961	273	350	145	201	1,819	7,296
立木竹								
建物	464	6,544	119	733	442	183	3,069	11,553
工作物	57	416	4	18	6	447	226	1,172
船舶								
浮標等								
航空機								
その他				7		1		8
建設仮勘定	1	11					183	195
インフラ資産	37,314	801	8	1	1,212		12	39,347
土地	11,256	793	7	0	525		12	12,594
建物	1				49			51
工作物	24,663	8	1	0	637		0	25,309
その他								
建設仮勘定	1,394							1,394
物品	0	39	2	5	1	192	27	266
合計	38,382	11,771	406	1,113	1,805	1,024	5,337	59,839

## ③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
那珂市社会福祉協議会 出資金	1	289	241	47	3	33.33	16		1,000
那珂市土地開発公社出 資金	5	171	7	164	5	100.00	164		5,000
水道事業会計	1,938	15,039	7,495	7,545	5,540	34.98	2,639		1,937,970
合計	1,944	15,499	7,743	7,756	5,548	－	2,819		1,943,970

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
(株)茨城県中央食肉公社 株券	12	2,292	459	1,833	1,901	0.61	11		12	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	1	1,246	141	1,105	100	1.00	11	1	0	1,071
茨城県信用保証協会出 捐金	24	736,477	676,177	60,300	40,201	0.06	36		24	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	18	736,477	676,177	60,300	40,201	0.04	24		18	17,975
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6	186,476	179,058	7,418	4,530	0.14	10		6	6,320
茨城県畜産協会預託金	1	1,778	1,368	410	108	0.56	2		1	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	0	1,673	970	703	20	1.40	10		0	280
いばらき中小企業グロー バル推進機構出捐金	3	8,023	6,382	1,640	1,602	0.20	3		3	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	0	5,193	1,523	3,670	74	0.13	5		0	100
いばらき腎臓財団出捐金	2	428	2	426	417	0.44	2		2	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	2	571	16	555	491	0.37	2		2	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	2	838	1	837	826	0.23	2		2	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	9	8,259	14	8,246	643	1.37	113		9	8,820
茨城県消防協会出捐金	1	334	4	330	318	0.18	1		1	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	0	0		0	0	100.00	0		0	10
地方公共団体金融機構 出資金	4	24,164	23,738	426	16,602	0.02	0		4	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	1	616	445	171	100	0.50	1		1	500
合計	84	1,714,846	1,566,475	148,371	108,134	－	233		84	84,530

【令和5年度末那珂市一般会計等財務書類】

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,029				2,029	2,028,925
減債基金	1,819				1,819	1,818,684
ふるさとづくり基金	279				279	279,455
学校施設整備基金	552				552	551,950
生涯学習基金	139				139	138,657
福祉基金	107				107	106,958
コミュニティセンター等整備基金						
地域振興基金	179				179	179,039
農業農村整備基金	228				228	227,576
公共施設整備基金	839				839	838,825
市民活動基金	172				172	171,690
災害対策基金	60				60	60,350
森林環境譲与基金	32				32	31,541
土地開発基金	507		51		558	558,257
印紙等購買基金	1	2			3	3,000
合計	6,942	2	51		6,995	6,994,907

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計(千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金					230
高齢者住宅整備資金貸付金					150
災害援護資金貸付金	1		1		6,501
高額療養費貸付金					
合計	1		1		6,881

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	4	
高齢者住宅整備資金貸付金	0	0
小計	5	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	31	4
固定資産税	57	10
軽自動車税	9	1
都市計画税	5	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	2	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	16	
小計	123	17
合計	128	17

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金		
災害援護貸付金	1	
高額療養費貸付金		
小計	1	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	26	
固定資産税	40	1
軽自動車税	4	
都市計画税	4	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	
使用料及び手数料	2	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	1	
小計	77	1
合計	78	1

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円 )

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,841	1,108	1,289	3,644	2,465	237				207
一般公共事業	96	18	87	9	1	0				
災害復旧	8	1	8							
教育・福祉施設	1,115	140	1,051		65					
一般単独事業	6,429	894	18	3,569	2,399	236				207
その他	193	54	126	66	1	0				
【特別分】	8,900	842	3,641	4,899	294					65
臨時財政対策債	8,764	821	3,572	4,899	294					
減税補てん債	23	12	23							
減収補てん債	46	3	46							
退職手当債										
その他	65	6								65
合計	16,741	1,950	4,930	8,542	2,759	237				273

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,741	16,378	357		2	2		1	0.30%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,741	145	248	369	429	824	7,466	4,310	2,879	70

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	16	1	0		18
賞与等引当金	330	346	330		346
退職手当引当金	2,917			11	2,906
損失補償等引当金					
合計	3,264	348	330	11	3,270



## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下水道事業負担金	那珂市下水道事業	237	地方公営企業法に基づく下水道事業会計の投資活動に対する負担金
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	社会福祉法人ナザレ園	34	介護保険事業計画に基づく認知症高齢者グループホームの整備に対する補助金
	その他		159	
	計		430	
その他の補助金等	下水道事業負担金	那珂市下水道事業	653	地方公営企業法に基づく下水道事業会計の業務活動に対する負担金
	後期高齢者医療費療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	623	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療費療養給付費負担金
	その他		1,857	
	計		3,134	
合計			3,564	

## 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		7,406
		地方交付税		4,832
		地方譲与税		282
		地方消費税交付金		1,239
		分担金・負担金		172
		その他		465
		小計		14,397
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	517
			県支出金	16
			計	533
		経常的 補助金	国庫支出金	3,821
			県支出金	1,707
			計	5,528
		小計		6,062
	合計			20,458

【令和5年度末那珂市一般会計等財務書類】

(2)財源情報の明細

(単位:百万円 )

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,259	5,482	120	11,893	2,764
有形固定資産等の増加	2,231	533	1,310	388	
貸付金・基金等の増加	118			114	4
その他					
合計	22,607	6,015	1,430	12,394	2,768

【令和5年度末那珂市一般会計等財務書類】

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円 )

種類	本年度末残高
現金	1,216
合計	1,216

## 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,758	2,422	8,766	1,714	1,121	1,128	3,000	20,909
業務費用	2,123	2,306	2,487	868	573	1,078	2,499	11,934
人件費	278	722	726	256	260	852	1,423	4,517
職員給与費	236	434	498	203	208	750	1,096	3,425
賞与等引当金繰入額	24	44	50	20	21	76	111	346
退職手当引当金繰入額								
その他	18	244	177	33	31	26	217	747
物件費等	1,829	1,576	1,760	611	314	224	877	7,191
物件費	95	1,007	1,741	555	219	73	697	4,387
維持補修費	226	81	4	20	12	14	37	394
減価償却費	1,509	489	14	36	82	137	142	2,409
その他								
その他の業務費用	16	8	1	1	0	1	199	226
支払利息	16	7		1	0	1	20	44
徴収不能引当金繰入額			0				18	18
その他	0	1	0	0	0	0	161	164
移転費用	635	116	6,280	847	548	50	502	8,976
補助金等	609	67	991	844	548	49	466	3,573
社会保障給付		48	4,053	3				4,104
他会計への繰出金			1,235					1,235
その他	25	1	0	0	0	1	36	63
経常収益	25	243	129	52	10	3	180	641
使用料及び手数料	15	17	0	9	6	1	115	163
その他	9	225	129	43	4	2	65	479
純経常行政コスト	2,733	2,179	8,637	1,662	1,111	1,125	2,821	20,268
臨時損失	3	5				1	0	10
災害復旧事業費								
資産除売却損	3	5				1	0	10
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益		0	1			1	17	19
資産売却益		0	1			1	6	8
その他							11	11
純行政コスト	2,737	2,184	8,636	1,662	1,111	1,125	2,804	20,259

## 貸借対照表(全体)

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,298	固定負債	51,024
有形固定資産	98,993	地方債	33,280
事業用資産	20,225	長期未払金	—
土地	7,296	退職手当引当金	2,932
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	31,906	その他	14,812
建物減価償却累計額	△ 20,353	流動負債	3,930
工作物	6,563	1年内償還予定地方債	2,956
工作物減価償却累計額	△ 5,390	未払金	570
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	366
航空機	—	預り金	39
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15	負債合計	54,954
その他減価償却累計額	△ 7	【純資産の部】	
建設仮勘定	195	固定資産等形成分	109,280
インフラ資産	77,036	余剰分(不足分)	△ 49,661
土地	12,794		
建物	1,865		
建物減価償却累計額	△ 384		
工作物	117,430		
工作物減価償却累計額	△ 56,430		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,761		
物品	3,956		
物品減価償却累計額	△ 2,224		
無形固定資産	1,440		
ソフトウェア	1		
その他	1,439		
投資その他の資産	6,864		
投資及び出資金	90		
有価証券	—		
出資金	90		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	207		
長期貸付金	1		
基金	6,598		
減債基金	1,819		
その他	4,779		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 32		
流動資産	7,275		
現金預金	5,054		
未収金	245		
短期貸付金	1		
基金	1,981		
財政調整基金	1,981		
減債基金	—		
棚卸資産	2		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	114,573	純資産合計	59,619
		負債及び純資産合計	114,573

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(全体)

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	32,227
業務費用	14,911
人件費	4,752
職員給与費	3,622
賞与等引当金繰入額	361
退職手当引当金繰入額	—
その他	769
物件費等	9,570
物件費	5,409
維持補修費	436
減価償却費	3,726
その他	—
その他の業務費用	588
支払利息	252
徴収不能引当金繰入額	36
その他	301
移転費用	17,316
補助金等	13,146
社会保障給付	4,107
他会計への繰出金	—
その他	63
経常収益	2,286
使用料及び手数料	1,577
その他	708
純経常行政コスト	29,941
臨時損失	10
災害復旧事業費	—
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	35
資産売却益	8
その他	27
純行政コスト	29,916

## 純資産変動計算書(全体)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,007	109,242	△ 50,235
純行政コスト(△)	△ 29,916		△ 29,916
財源	30,477		30,477
税収等	18,671		18,671
国県等補助金	11,806		11,806
本年度差額	561		561
固定資産等の変動(内部変動)		△ 146	146
有形固定資産等の増加		4,260	△ 4,260
有形固定資産等の減少		△ 4,493	4,493
貸付金・基金等の増加		188	△ 188
貸付金・基金等の減少		△ 101	101
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	20	20	
その他	31	164	△ 133
本年度純資産変動額	612	38	574
本年度末純資産残高	59,619	109,280	△ 49,661



【様式第4号】

## 資金収支計算書(全体)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,928
業務費用支出	10,611
人件費支出	4,740
物件費等支出	5,376
支払利息支出	252
その他の支出	244
移転費用支出	17,316
補助金等支出	13,146
社会保障給付支出	4,107
他会計への繰出支出	—
その他の支出	63
業務収入	31,828
税収等収入	18,439
国県等補助金収入	11,008
使用料及び手数料収入	1,673
その他の収入	708
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	0
臨時収入	—
業務活動収支	3,901
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,742
公共施設等整備費支出	3,560
基金積立金支出	172
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	10
その他の支出	—
投資活動収入	851
国県等補助金収入	669
基金取崩収入	87
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	8
その他の収入	75
投資活動収支	△ 2,891
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,053
地方債償還支出	3,053
その他の支出	—
財務活動収入	2,444
地方債発行収入	2,444
その他の収入	—
財務活動収支	△ 609
本年度資金収支額	401
前年度末資金残高	4,615
本年度末資金残高	5,015
前年度末歳計外現金残高	43
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	39
本年度末現金預金残高	5,054

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,817	2,067	909	45,975	25,750	793	20,225
土地	7,296	0		7,296			7,296
立木竹							
建物	30,722	1,184		31,906	20,353	611	11,553
工作物	6,418	144		6,563	5,390	181	1,172
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	15			15	7	1	8
建設仮勘定	365	738	909	195			195
インフラ資産	131,846	2,484	480	133,850	56,814	2,590	77,036
土地	12,295	500		12,794			12,794
建物	1,865			1,865	384	48	1,481
工作物	116,289	1,141		117,430	56,430	2,542	61,000
その他							
建設仮勘定	1,398	843	480	1,761			1,761
物品	3,938	186	168	3,956	2,224	▲ 28	1,732
合計	180,601	4,737	1,557	183,781	84,788	3,355	98,993

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,068	10,931	396	1,107	593	832	5,298	20,225
土地	546	3,961	273	350	145	201	1,819	7,296
立木竹								
建物	464	6,544	119	733	442	183	3,069	11,553
工作物	57	416	4	18	6	447	226	1,172
船舶								
浮標等								
航空機								
その他				7		1		8
建設仮勘定	1	11					183	195
インフラ資産	63,490	801	8	11,513	1,212		12	77,036
土地	11,340	793	7	118	525		12	12,794
建物	1,114			318	49			1,481
工作物	49,496	8	1	10,857	637		0	61,000
その他								
建設仮勘定	1,541			220				1,761
物品	902	39	3	569	1	192	27	1,732
合計	65,459	11,771	406	13,190	1,805	1,024	5,337	98,993

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
那珂市社会福祉協議会 出資金	1	289	241	47	3	33.33	16		1,000
那珂市土地開発公社出 資金	5	171	7	164	5	100.00	164		5,000
合計	6	460	248	212	8	－	180		6,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
(株)茨城県中央食肉公社 株券	12	2,292	459	1,833	1,901	0.61	11		12	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	1	1,246	141	1,105	100	1.00	11	1	0	1,071
茨城県信用保証協会出 捐金	24	736,477	676,177	60,300	40,201	0.06	36		24	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	18	736,477	676,177	60,300	40,201	0.04	24		18	17,975
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6	186,476	179,058	7,418	4,530	0.14	10		6	6,320
茨城県畜産協会預託金	1	1,778	1,368	410	108	0.56	2		1	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	0	1,673	970	703	20	1.40	10		0	280
いばらき中小企業グロー バル推進機構出捐金	3	8,023	6,382	1,640	1,602	0.20	3		3	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	0	5,193	1,523	3,670	74	0.13	5		0	100
いばらき腎臓財団出捐金	2	428	2	426	417	0.44	2		2	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	2	571	16	555	491	0.37	2		2	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	2	838	1	837	826	0.23	2		2	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	9	8,259	14	8,246	643	1.37	113		9	8,820
茨城県消防協会出捐金	1	334	4	330	318	0.18	1		1	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	0	0		0	0	100.00	0		0	10
地方公共団体金融機構 出資金	4	24,164	23,738	426	16,602	0.02	0		4	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	1	616	445	171	100	0.50	1		1	500
合計	84	1,714,846	1,566,475	148,371	108,134	－	233		84	84,530

【令和5年度末那珂市全体財務書類】

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,029				2,029	2,028,925
減債基金	1,819				1,819	1,818,684
ふるさとづくり基金	279				279	279,455
学校施設整備基金	552				552	551,950
生涯学習基金	139				139	138,657
福祉基金	107				107	106,958
コミュニティセンター等整備基金						
地域振興基金	179				179	179,039
農業農村整備基金	228				228	227,576
公共施設整備基金	839				839	838,825
市民活動基金	172				172	171,690
災害対策基金	60				60	60,350
森林環境譲与基金	32				32	31,541
土地開発基金	507		51		558	558,257
印紙等購買基金	1	2			3	3,000
国民健康保険支払準備基金	493				493	493,380
介護給付費準備基金	788				788	787,749
農業集落排水整備事業基金	153				153	152,795
合計	8,376	2	51		8,429	8,428,831

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計(千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金					230
高齢者住宅整備資金貸付金					150
災害援護資金貸付金	1		1		6,501
高額療養費貸付金					
合計	1		1		6,881

【令和5年度末那珂市全体財務書類】

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	4	
高齢者住宅整備資金貸付金	0	0
小計	5	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	31	4
固定資産税	57	10
軽自動車税	9	1
都市計画税	5	1
国民健康保険税	73	12
介護保険料	4	2
後期高齢者医療保険料	2	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	2	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	16	
小計	203	32
合計	207	32

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金		
災害援護貸付金	1	
高額療養費貸付金		
小計	1	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	26	
固定資産税	40	1
軽自動車税	4	
都市計画税	4	0
国民健康保険税	47	
介護保険料	4	
後期高齢者医療保険料	3	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	
使用料及び手数料	2	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	1	
水道事業	53	3
下水道事業	60	4
小計	245	8
合計	245	8

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円 )

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	27,336	2,114	17,548	6,777	2,541	262				207
一般公共事業	96	18	87	9	1	0				
災害復旧	126	9	126							
教育・福祉施設	1,115	140	1,051		65					
一般単独事業	6,429	894	18	3,569	2,399	236				207
その他	19,570	1,053	16,267	3,200	76	26				
【特別分】	8,900	842	3,641	4,899	294					65
臨時財政対策債	8,764	821	3,572	4,899	294					
減税補てん債	23	12	23							
減収補てん債	46	3	46							
退職手当債										
その他	65	6								65
合計	36,236	2,956	21,190	11,676	2,835	262				273

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
36,236	31,619	2,253	2,094	125	107	16	21	0.71%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,236	214	360	683	687	1,092	9,322	6,150	5,578	12,150

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-



## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	38	3	1		40
賞与等引当金	354	361	349		366
退職手当引当金	2,959			27	2,932
損失補償等引当金					
合計	3,351	364	351	27	3,338

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円 )

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域密着型サービス等 整備助成事業補助金	社会福祉法人ナザレ 園	34	介護保険事業計画に 基づく認知症高齢者グ ループホームの整備に 対する補助金
	県営新木崎地区経営 体育成事業負担金	茨城県県北農林事務 所長	18	土地改良に係る県営 事業(ほ場整備)に対 する補助金
	その他		134	
	計		185	
その他の補助金等	施設介護サービス給付 費負担金	茨城県国民健康保険 団体連合会	1,565	茨城県国民健康保険 団体連合会に対する 施設介護サービス給付 費負担金
	居宅介護・予防サービ ス給付費負担金	茨城県国民健康保険 団体連合会	1,466	茨城県国民健康保険 団体連合会に対する 居宅介護・予防サービ ス給付費負担金
	その他		9,932	
	計		12,962	
合計			13,148	

## 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税收等	地方税		7,406	
		地方交付税		4,832	
		地方譲与税		282	
		地方消費税交付金		1,239	
		分担金・負担金		172	
		その他		465	
		小計		14,397	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	517	
			県支出金	16	
			計	533	
		経常的補助金	国庫支出金	3,821	
			県支出金	1,707	
			計	5,528	
小計		6,062			
合計			20,458		
特別会計	税收等	社会保険料		2,770	
		交付金		1,197	
		支払基金交付金			
		分担金・負担金			
		長期前受金戻入		857	
		その他		1,385	
		小計		6,209	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	170	
			県支出金	95	
			計	265	
		経常的補助金	国庫支出金	1,018	
			県支出金	4,462	
			計	5,480	
	小計		5,745		
	合計			11,954	
	単純合計	税收等			20,606
		国県等補助金			11,806
相殺消去	税收等			▲ 1,935	
	国県等補助金				
合計	税收等			18,671	
	国県等補助金			11,806	

【令和5年度末那珂市全体財務書類】

(2)財源情報の明細

(単位:百万円 )

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,916	10,961	200	14,657	4,097
有形固定資産等の増加	4,260	798	2,245	1,217	
貸付金・基金等の増加	188			182	5
その他					
合計	34,364	11,760	2,444	16,057	4,103

【令和5年度末那珂市全体財務書類】

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円 )

種類	本年度末残高
現金	5,054
合計	5,054

## 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,731	2,422	18,371	2,782	809	1,111	3,000	32,227
業務費用	3,684	2,306	2,835	1,935	573	1,078	2,499	14,911
人件費	352	722	821	323	260	852	1,423	4,752
職員給与費	300	434	573	261	208	750	1,096	3,622
賞与等引当金繰入額	29	44	54	26	21	76	111	361
退職手当引当金繰入額								
その他	23	244	194	35	31	26	217	769
物件費等	3,139	1,576	1,932	1,509	314	224	877	9,570
物件費	462	1,007	1,913	1,037	219	73	697	5,409
維持補修費	237	81	4	51	12	14	37	436
減価償却費	2,440	489	14	421	82	137	142	3,726
その他								
その他の業務費用	194	8	82	104	0	1	199	588
支払利息	179	7		44	0	1	20	252
徴収不能引当金繰入額	2		16	0			18	36
その他	12	1	67	59	0	0	161	301
移転費用	47	116	15,536	847	236	34	502	17,316
補助金等	21	67	11,480	844	236	33	466	13,146
社会保障給付		48	4,056	3				4,107
他会計への繰出金								
その他	25	1	0	0	0	1	36	63
経常収益	580	243	141	1,129	10	3	180	2,286
使用料及び手数料	572	17	1	866	6	1	115	1,577
その他	9	225	140	263	4	2	65	708
純経常行政コスト	3,150	2,179	18,230	1,653	799	1,108	2,821	29,941
臨時損失	4	5		0		1	0	10
災害復旧事業費								
資産除売却損	3	5				1	0	10
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他	0			0				0
臨時利益		0	16			1	17	35
資産売却益		0	1			1	6	8
その他			16				11	27
純行政コスト	3,154	2,184	18,214	1,653	799	1,108	2,804	29,916

## 貸借対照表(連結)

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,410	固定負債	51,262
有形固定資産	99,760	地方債等	33,298
事業用資産	20,952	長期未払金	—
土地	7,332	退職手当引当金	3,148
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	35,976	その他	14,816
建物減価償却累計額	△ 23,749	流動負債	4,014
工作物	6,618	1年内償還予定地方債等	2,961
工作物減価償却累計額	△ 5,427	未払金	621
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	381
航空機	—	預り金	50
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15	負債合計	55,275
その他減価償却累計額	△ 7		
建設仮勘定	195	【純資産の部】	
インフラ資産	77,062	固定資産等形成分	110,449
土地	12,820	余剰分(不足分)	△ 49,425
建物	1,865	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 384		
工作物	117,430		
工作物減価償却累計額	△ 56,430		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,761		
物品	4,295		
物品減価償却累計額	△ 2,548		
無形固定資産	1,440		
ソフトウェア	1		
その他	1,439		
投資その他の資産	7,209		
投資及び出資金	84		
有価証券	—		
出資金	84		
その他	0		
長期延滞債権	209		
長期貸付金	1		
基金	6,942		
減債基金	1,819		
その他	5,123		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 32		
流動資産	7,890		
現金預金	5,558		
未収金	271		
短期貸付金	1		
基金	2,066		
財政調整基金	2,066		
減債基金	—		
棚卸資産	2		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	—	純資産合計	61,024
資産合計	116,299	負債及び純資産合計	116,299

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	38,710
業務費用	15,993
人件費	5,019
職員給与費	3,864
賞与等引当金繰入額	376
退職手当引当金繰入額	4
その他	775
物件費等	10,168
物件費	5,785
維持補修費	558
減価償却費	3,826
その他	—
その他の業務費用	805
支払利息	252
徴収不能引当金繰入額	36
その他	518
移転費用	22,717
補助金等	18,538
社会保障給付	4,107
その他	72
経常収益	2,435
使用料及び手数料	1,639
その他	795
純経常行政コスト	36,275
臨時損失	27
災害復旧事業費	—
資産除売却損	10
損失補償等引当金繰入額	—
その他	17
臨時利益	52
資産売却益	8
その他	44
純行政コスト	36,250



## 純資産変動計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,502	110,493	△ 49,991	—
純行政コスト(△)	△ 36,250		△ 36,250	
財源	36,716		36,716	—
税収等	21,726		21,726	—
国県等補助金	14,990		14,990	—
本年度差額	466		466	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 233	233	
有形固定資産等の増加		4,263	△ 4,263	
有形固定資産等の減少		△ 4,593	4,593	
貸付金・基金等の増加		259	△ 259	
貸付金・基金等の減少		△ 162	162	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	20	20		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	6	6	1	—
その他	31	164	△ 134	
本年度純資産変動額	522	△ 43	565	—
本年度末純資産残高	61,024	110,449	△ 49,425	—

【様式第4号】

## 資金収支計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,352
業務費用支出	11,634
人件費支出	5,013
物件費等支出	5,891
支払利息支出	252
その他の支出	478
移転費用支出	22,718
補助金等支出	18,538
社会保障給付支出	4,107
その他の支出	73
業務収入	38,231
税収等収入	21,494
国県等補助金収入	14,192
使用料及び手数料収入	1,735
その他の収入	810
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	0
臨時収入	—
業務活動収支	3,879
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,780
公共施設等整備費支出	3,526
基金積立金支出	244
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	11
その他の支出	—
投資活動収入	911
国県等補助金収入	669
基金取崩収入	147
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	8
その他の収入	75
投資活動収支	△ 2,869
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,059
地方債等償還支出	3,058
その他の支出	1
財務活動収入	2,444
地方債等発行収入	2,444
その他の収入	—
財務活動収支	△ 614
本年度資金収支額	396
前年度末資金残高	5,116
比例連結割合に伴う差額	1
本年度末資金残高	5,513
前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	45
本年度末現金預金残高	5,558

## 那珂市財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、再調達原価を計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価格1円としています。また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価格1円とします。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

##### イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ア. 販売用土地

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法によっております。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

定額法を採用しています。

##### イ. 無形固定資産

定額法を採用しています。

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法)

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち那珂市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### エ. 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法

律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。ただし、下水道事業会計並びに水道事業会計については出納整理期間を設けておりませんが、出納整理期間を設けている他会計との間での当該期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、那珂市財務規則第 241 条に掲げる重要物品の規定に基づき、取得価格又は再調達価格が 50 万円以上の場合に計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

ウ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

4 追加情報

(1) 対象範囲

区分	会計・団体名	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
普通会計	一般会計	○	○	○
	公園墓地事業特別会計	○	○	○
	那珂地方公平委員会特別会計	○	○	○
公営事業会計	国民健康保険（事業勘定）特別会計		○	○
	介護保険（保健事業勘定）特別会計		○	○
	水道事業会計		○	○

	下水道事業会計		○	○
一部事務組合・ 広域連合	大宮地方環境整備組合			○
	茨城県市町村総合事務組合			○
	茨城租税債権管理機構			○
	茨城県後期高齢者医療広域連合			○
地方三公社	那珂市土地開発公社			○
第三セクター等	(福) 那珂市社会福祉協議会			○

※「茨城北農業共済事務組合」は令和3年度をもって解散となりました。

①公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、当市の出資割合は50%以下ですが、役員の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に判断し、連結対象団体としています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じです。

(3) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和6年4月1日～令和6年5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。ただし、下水道事業会計並びに水道事業会計については、出納整理期間を設けておりませんが、出納整理期間を設けている他会計との間における当該期間における現金の受払いを加味しております。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況(普通会計)

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.2%	—

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	1,186,887 千円
特別会計	0 千円
水道事業会計	61,325 千円
下水道事業会計	22,871 千円
合計	1,271,083 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体会計の貸借対照表負債の部その他固定負債に計上されている15,135百万円は、水道事業及び下水道事業の繰延収益であり、その内訳は下表のとおりです。

なお、当該負債のうち3,890百万円は一般会計等が過去に負担金又は繰出金として負担しておりますが、負担又は繰出した年度において費用として認識しているため、相殺消去は行っておりません。

区分	金額	財源
水道事業会計	1,353 百万円	国庫補助金 203 百万円 県補助金 2 百万円 工事負担金 1,143 百万円 受贈財産評価額 5 百万円
下水道事業会計	13,782 百万円	国庫補助金 5,177 百万円 県補助金 2,932 百万円 受益者負担金 1,882 百万円 受益者分担金 373 百万円 受贈財産評価額 616 百万円 一般会計繰入金 2,747 百万円 その他 55 百万円
合計	15,135 百万円	

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、棚卸資産を除いた普通財産としています。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和4年11月30日～令和5年4月16日	1,400,000 千円
財政調整基金	令和5年4月17日～令和5年5月14日	1,000,000 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	29,153,146 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	16,740,820 千円
債務負担行為支出予定額	28,773 千円
公営事業地方債負担見込額	9,532,725 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	44,031 千円
退職手当負担見込額	2,806,797 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	32,452,149 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	8,191,179 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	3,873,481 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	20,387,489 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	▲3,299,003 千円

(11) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当ありません。

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

【一般会計等財務書類】

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2,033,979 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	
	<u>▲1,640,238 千円</u>
基礎的財政収支	<u>393,741 千円</u>

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【一般会計等財務書類】

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>2,078,332 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	533,141 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	363,072 千円
減価償却費	▲2,409,451 千円
賞与等引当金繰入額	▲346,106 千円
徴収不能引当金繰入額	▲17,655 千円
資産除売却益（損）	▲1,626 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>199,707 千円</u>

(15) 一時借入金の状態

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

(16) 重要な非資金取引

該当ありません。

## 5 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。